

たちかわ市議会だより

平成22年(2010年)1月25日発行

編集・発行 © 立川市議会
〒190-0022 立川市錦町3-2-26
電話 (042)523-2111(代表)
創刊/昭和29年12月9日 発行随時/全世界配布

◀立川市ホームページ▶<http://www.city.tachikawa.lg.jp/>

第4回 定例会

H21年度

補正予算などを可決

柴崎市民体育館指定管理者
の指定についてを可決



つきたて最高!

(小百合保育園)

- 「立川市庁舎新築工事請負変更契約」など市長提出の23議案を可決・同意
- 議員提出議案「立川市私立幼稚園園児補助金交付条例」及び「立川市被害者等支援条例」は賛成少数で否決
- 「立川市の入札制度に関する請願」「都市再生機構賃貸住宅への定期借家契約導入反対の意見書提出に関する請願」及び陳情1件を採択、陳情2件を継続審査に
- 25名の議員が市政全般にわたり、一般質問を行う

主な内容

- 一般質問……………2～6面
- 議案賛否……………6面
- 委員会の活動……………7面
- 請願・陳情、意見書……………8面

人事紹介

12月18日の本会議で人権擁護委員候補者の推薦について同意しました。

人権擁護委員候補者

▶須崎 伸子 氏(再任)

立川市富士見町在住

▶宮木たつ子 氏(再任)

立川市富士見町在住

審議された主な議案

市長提出議案

- 立川市柴崎市民体育館指定管理者の指定について **可決**
平成22年4月1日から平成27年3月31日までを指定期間として、シンコースポーツ・山武共同事業体を指定管理者に指定するもの。
- 立川市庁舎新築工事請負変更契約 **可決**
鋼材価格の急激な高騰に対処するため、単品スライド条項適用分として2億8,499万4,150円を増額変更するものなど。
- 立川市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 **可決**
東京都人事委員会の勧告を踏まえ、一般職職員の給料を平均1,203円、3月期の期末手当を0.15カ月分、それぞれ引き下げるものなど。
- 平成21年度立川市一般会計補正予算(第5号) **可決**
歳入歳出の総額にそれぞれ35億9,903万6千円を追加するもの。補正後の歳入歳出予算の総金額は708億7,946万円。江の島保育園の耐震補強工事や太陽エネルギー利用機器設置費補助金など。

議員提出議案

- 立川市私立幼稚園園児補助金交付条例 **否決**
私立の幼稚園等に在籍している幼児の保護者に対し、補助金を交付するもの。
- 立川市被害者等支援条例 **否決**
不慮の事件や災害に巻き込まれた被害者の方々が一日も早く自立した日常生活を送ることができるよう、市や関係機関の責務と役割を明確にするもの。

◆会議の経過◆

～会期17日間～

- 12月2日～8日 本会議
- 12月9日 新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会
- 12月10日 厚生産業委員会
- 12月11日 環境建設委員会
- 12月14日 文教委員会
- 12月15日 総務委員会
- 12月17日 議会運営委員会
- 12月18日 本会議

一般質問 要旨 市政の内容 を聞く



★…一問一答方式

- 1 大石 ふみお(民主・市民フォーラム)
 - ①自転車とバイクを安全に便利に利用できる施策の展開について
 - ②コミュニティ助成事業について
 - ③公園の設備について
- 2 伊藤 大輔(民主・市民フォーラム)
 - ①工事現場における施工業者への対応と発注者の責任について
- 3 木原 宏(たちかわ自民党)
 - ①立川市における高齢者の健康対策について
 - ②新庁舎周辺のまちづくり及び砂川地区の道路整備について
 - ③市立保育園の民営化について
- 4 米村 弘(たちかわ自民党)★
 - ①国の事業見直し策が立川市政に及ぼす影響について
- 5 梅田 春生(民主・市民フォーラム)
 - ①立川駅南口地区の今後について
 - ②立川駅南口地区の駐輪対策について
- 6 中島 光男(公明党)
 - ①都市交通の主役である自転車対策について
 - ②たまがわ・みらいパークについて
 - ③快適な生活環境を築くために
 - ④住宅政策について
 - ⑤国の政策変更に伴う市政の影響について
- 7 浅川 修一(日本共産党)★
 - ①教育行政について
 - ②まちづくり、開発計画等について
 - ③財政について

- 8 守重 夏樹(民主・市民フォーラム)★
 - ①都市提携による国際親善交流の意義と多文化共生のまちづくりについて
 - ②新庁舎移転に伴う新しい公共交通網と将来に向けて市独自の交通政策について
- 9 高口 靖彦(公明党)
 - ①電子行政・電子社会について
 - ②市民が安心して暮らせるために
- 10 伊藤 幸秀(公明党)
 - ①市内業者の現状と、これからの市の制度のあり方について
 - ②教育の課題について
 - ③立川駅周辺の改善について
 - ④行政の改革について
- 11 永元 須摩子(日本共産党)
 - ①高齢者や障害者が安心して暮らせる施策について
 - ②清掃行政について
 - ③子育て支援について
- 12 福島 正美(公明党)★
 - ①今求められている子育て支援と環境整備について
 - ②介護予防の拠点づくりと施設整備について
 - ③中心市街地活性化基本計画の認定申請について
- 13 早川 輝(日本共産党)★
 - ①保育園の最低基準(国基準)について
 - ②ヘリコプター等の騒音について
 - ③フクチン接種への助成について
 - ④西武立川駅周辺のまちづくりについて
- 14 稲橋 ゆみ子(立川・生活者ネットワーク)★
 - ①消費生活センターの充実について
 - ②災害を女性の視点から検証する
 - ③子どもの権利条約について
- 15 堀江 重宏(日本共産党)
 - ①後期高齢者医療制度について
 - ②介護保険制度について
 - ③平成22年度経営方針の重点見直し事項について
- 16 堀 憲一(公明党)
 - ①まちづくりについて
 - ②行財政改革について

- 17 古屋 直彦(たちかわ自民党)
 - ①新庁舎開庁により周辺にどのような影響があるか
 - ②太陽エネルギー利用機器設置補助制度について
 - ③他市で自治会加入率をほぼ100%に向上させた例について市の見解を伺う
- 18 矢島 重治(社会民主党・みどり立川・市民の党)
 - ①中学生の主張大会について
 - ②高齢者介護サービスについて
 - ③立川駅周辺のまちづくり
 - ④曙町学習等供用施設について
- 19 上條 彰一(日本共産党)★
 - ①生活困窮者への支援について
 - ②中小企業の経営と暮らしを守る支援策について
 - ③農業支援策の強化について
- 20 大沢 豊(社会民主党・みどり立川・市民の党)★
 - ①立川市のCO₂排出削減について
 - ②年末年始の生活困窮者対策
 - ③子どものアレルギーについて
- 21 岩元 喜代子(公明党)★
 - ①市民の生命(いのち)を守るために
 - ②子どもたち・未来からの使者を健やかに育てるために
 - ③地球環境を守るために
- 22 五十嵐 けん(社会民主党・みどり立川・市民の党)★
 - ①立川市版「雇用のためのニューディール政策」を
 - ②公契約条例の早期成立を
 - ③計画的市政でごみ問題の解決を
- 23 田中 清勝(民主・市民フォーラム)★
 - ①姉妹市交流について
 - ②安心・安全なまちづくりについて
 - ③行財政改革について
- 24 中山 ひと美(たちかわ自民党)
 - ①教育行政について
 - ②まちづくりについて
- 25 矢口 昭康(公明党)
 - ①行財政改革について
 - ②教育行政について
 - ③子育て支援について
 - ④介護の必要な人と家族が安心できる体制について

わかりやすい対応を
—高齢者の健康対策—
一人一人にあった提供は大切

木原 宏(たちかわ自民党)

問 高齢者の健康対策として、体操教室などが行われています。しかし、高齢化が進む中、求める内容も人によってさまざまであり、内容や年齢区分等がわかりづらいとの声があります。わかりやすく一覧表にすれば、説明を受ける側も一目瞭然で納得できるのではないのでしょうか。また、砂川北部地域は公共施設が近くにないため、高齢者は遠くの福祉会館等に行かなくてはならず、公共施設設置の根強い要望があります。厳しい財政状況ですが、地域の声に対する見解を伺います。

答 高齢者の身体状況は実にさまざまのため、一覧表にして全てをお知らせすることは難しいと考えています。しかし、一人一人にあった情報提供はとても大切であると考えています。高齢者が身近な地域で健康づくりについても充実した相談ができるよう、情報収集、情報の共有化、周知の方法などについて地域包括支援センターと協力しながら支援します。北部地域の施設設置要望については将来的には考えていきますが、今後、公共施設白書を作成し、配置基準などを示していきます。

市と業者は対等な関係か
調査し、適正に対処

伊藤 大輔(民主・市民フォーラム)

問 工事現場の定例会議に市の担当者が来ないというのを耳にしています。これは職員が抱える現場数が多いことや職員の意識に問題があるのではないのでしょうか。また、当初設計図面と現場が異なった場合は設計変更ということになり、予定以上に費用がかかることも考えられますが、その場合の責任の所在を伺います。さらには、追加工事の支払いがされないということも聞いています。業者と対等な関係が保たれていると考えているのでしょうか。

答 職員が受け持つ現場数については繁忙期もあるため発注時期を工夫するなどして対処しています。工事の設計変更については最終的に市の責任であると考えています。発注者と受注者双方の協議が成立することが大前提ですが、最初の判断は担当の監督員が行い、上司に報告します。図面・現場を確認し、必要がある場合は変更手続きを行います。今後はより丁寧な対応を行い、受注者に疑問が残らないようにするとともに、議員の指摘については直ちに調査し適正に対処します。

3人乗り自転車、購入負担軽減策を
他市を参考に検討

大石 ふみお(民主・市民フォーラム)

問 法改正により、今年の7月1日から3人乗り自転車解禁されました。しかし、安全基準を満たす自転車は、現行と比べ物にならないほど値段が高くなっています。利用する期間も短いことから、いま一つ普及していないのではないのでしょうか。他市では、安全基準を満たした3人乗り自転車の購入費助成やレンタル事業を開始する動きが広がり始めています。子どもの命を守る安全策として、家庭での経済的負担を軽減する購入費補助など、市独自の支援策を講じるべきです。

答 子育て中の家庭において、3人乗り自転車は便利です。自動車に代わる移動手段として利用が進めば、CO₂削減効果もあると考えます。一方で、子育ての数年に限った利用にもかかわらず、電動アシスト式自転車は、平均12万円前後と高額です。西東京市の購入費補助や三鷹市のレンタル事業は、予定を上回る希望があったと聞いており、購入費の支援などについて、先進市の事例を参考に検討します。同時に市長会を通じて、引き続き都へ財政的支援を要請していきます。



駐輪場に新たな料金体系の導入を

総合的に検討したい

中島 光男(公明党)

問 現在、有料の市営駐輪場は、屋根などの設備の有無や駅までの距離に關係なく、一律に同じ料金体系です。このことが一部の駐輪場利用率が上がらない要因となつています。駅ビルの民間駐輪場では、最初の2時間は無料で、それ以降に料金がかかるようになっており、買い物など少しの時間だけとめたい人には非常に利用しやすくなつています。駐輪場の料金体系の見直しは放置自転車等の解消にもつながるため、民間駐輪場を参考に新たな料金体系を導入すべきです。

答 南口駐輪場は、立体タワー式自転車駐車場の整備に合わせ、平成22年度に有料化を図ります。定期利用の料金は、駅からの距離や屋根の有無などの状況を勘案して設定し、また一時利用については民間駐輪場の料金設定を参考に総合的に検討します。有料化により、必要以上に集中している自転車に制限をかけ、通勤、通学等の自転車利用者には良好な駐輪スペースを提供するとともに、短時間利用者へ無料駐輪スペースを確保することも必要であり、3月の条例化に向け検討したい。



違法駐輪対策を

撤去等の対策を強化する

梅田 春生(民主・市民フォーラム)

問 立川駅南口地区を回ると、違法駐輪がとて目につきます。来年度には立体タワー式自転車駐輪場ができ、放置自転車も減ると思いますが、市の違法駐輪への対策を伺います。また、立体駐輪場と今ある平置き駐輪場も有料化される方向だと思いますが、現在の有料駐輪場の利用率はどのようになつておられるのでしょうか。お金を払って自転車をとめる感覚を市民へもっと周知していかねば、放置自転車は減らず、経費ばかりがかかります。市として対策を講ずるべきです。

答 立川駅南口地区の自転車駐輪場は、乗り入れ台数以上の数を確保していないため、現在無料としています。平成22年3月及び8月に立体タワー式自転車駐輪場を整備し、乗り入れ台数以上の収容台数を確保した上で、既設の南口駐輪場を含めて有料化を図り、整理、誘導、撤去等の放置自転車対策の強化を実施します。有料化にあたっては、利用者のことを第一に考え、料金体系の周知をホームページや広報、駐輪場、市の施設などで徹底して行つていきます。



まちづくりへの影響は

一国の事業見直し

約30事業が該当

米村 弘(たちかわ自民党)

問 新政権は景気低迷のため、目玉となる施策が迫られています。政府は47事業について、事業仕分けにより廃止や縮減の判定を行いました。市の多くの事業が国の予算と密接なことから、本市の予算編成作業は見通しが立たない状況です。この事業仕分けにより、まちづくりや市民生活にどのような影響が予想されるのでしょうか。また、市民に直接マイナスの影響がでないよう、地方自治体の首長が一致して声をあげていくべきです。

答 仕分けどおりであれば、かなりの影響が想定されますが、現時点では具体的な影響の把握は困難です。仮に、ガンリン税暫定税率が廃止された場合、自動車重量税と税交付金などで、約25億円の減収が見込まれます。また、中央線三鷹立川間の連続立体化事業にも影響が予想されます。さらに西武立川駅舎改良、第一小学校建てかえ、延長保育等の事業など、約30事業が該当するものと考えています。今回の事態には、市長会を通して市民生活に影響がないよう国へ要望します。



暮らしに身近な駐輪場



サンバーナディノ市より来訪



大詰めの高架化工事



いきいき応援ポイントを

今後の検討課題としたい

高口 靖彦(公明党)

問 高齢社会が進展する時代にあって、高齢者が元気に暮らせる社会をつくることは大事です。杉並区では60歳以上の人を対象に、長寿ポイント事業を行つています。清掃や安全パトロールなどの地域貢献活動を1時間以上行くと、250円相当の区内共通商品券と交換できる仕組みです。働くことが楽しいと思える人生になることができれば、最高の人生になるのではないのでしょうか。高齢者いきいき応援ポイントがそのきっかけになればと考えますが、見解を伺います。

答 現在、市内ではさまざまな団体が活動を行つています。今後、団塊世代の退職者などにより、地域において高齢者が活躍する機会はますます増えると思つています。こうしたなか、本市では参加者の増加が見込め、引きこもり防止や健康づくりの効果も期待できる事業に取り組んでいます。ポイント制度は、元気な高齢者向け事業の参加者が対象となり、参加できない人への対応や、さらにはポイント付与の公平性の確保など、課題も多いことから今後の研究課題としたい。



新たなる発展を

国際交流と多文化共生

多文化共生プランで具現化

守重 夏樹(民主・市民フォーラム)

問 姉妹市提携50周年を迎えたサンバーナディノ市への訪問は、次代を担う中高生を親善大使として行い、大きな成果を生みました。継続しての派遣や窓口の充実など、将来の発展を望みますが、見解を伺います。また、文化や歴史、社会的背景から多文化共生のまちづくりは新たなまちの発展に重要な選択肢です。当事者の意見では医療や教育、雇用や災害への不安、情報伝達の手段や方法などに対し、スピーディーで的確な対応を求めています。支援への見解を伺います。

答 今回の中高生の訪問は、貴重な経験を積むことを目的に特別に実施したものであり、今後は姉妹市委員会との連携を強化し、支援をしていきます。また、国際関係団体との連携を深めるため、窓口機能を十分果たせるよう努めます。さらに、多様な文化を持つ外国人に対して市民の理解を深め、外国人に住民生活を送るためのサポートを進めることは非常に重要なことと考えており、そのためのコミュニケーションや生活支援をしていきます。



学校現場の要望を

もっと聞くべき

校長から聞き、対応

浅川 修一(日本共産党)

問 一小については早期建てかえを繰り返す必要が議論されてきましたが、現在、検討協議会が進んでいる議論の中心点は何だと考えているのでしょうか。さらに、古い学校は一小だけではありません。老朽化の激しい学校から建てかえや大規模改修の計画を持つべきです。また、学校施設の修繕については、トイレが壊れて使えなくなつていきます。学校予算については、校長会から来年度予算要望が出ていますが、もっと現場の要望を良く聞いて対応すべきです。

答 検討協議会では、目指すべき学校のあり方について、子どもが主体的に学べる環境や生涯学習の場との複合化、さらにはバリアフリー化やエコスクールをどう進めるか、などの意見が出ています。一小以外の学校については、現在策定中の公共施設保全計画において、重点的な大規模改修を行い、長寿命化を図る方向です。また、施設の修繕は校長の話聞きながら現場を確認し、緊急性の高いものを中心に、できるだけ対応をしたい。一中のトイレも早急に対応します。